



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7464 URL <https://www.saftec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,235	8.4	570	41.9	563	44.3	370	46.2
2021年3月期第2四半期	4,828	△0.5	401	25.1	390	25.5	253	44.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 384百万円 (45.9%) 2021年3月期第2四半期 263百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	773.86	—
2021年3月期第2四半期	529.26	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,084	6,164	51.0
2021年3月期	11,842	5,933	50.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,164百万円 2021年3月期 5,933百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	320.00	320.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	320.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	0.9	980	△4.1	972	△3.4	644	△3.4	1,345.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	500,000株	2021年3月期	500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	21,223株	2021年3月期	21,223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	478,777株	2021年3月期2Q	478,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は進んでおりますが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が繰り返され収束時期が見えず、経済活動の制限や個人消費の停滞が続く国内景気は厳しい状況が続きました。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、民間工事が減速傾向にあるものの、大規模更新工事や国土強靱化計画、防災減災関連工事等が継続的にあり堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症による業績への影響は引き続き軽微でありました。一方、原材料の高騰による仕入価格の上昇が見られ、加えて価格競争も激しく経営環境は不透明な状況であります。

この様な状況下、提案型営業と新商品の積極的な取り入れ、ユーザーの要望に応えるべく迅速な商品供給ができるよう努力してまいりました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に抑えられるよう迅速に情報を入手し対応を考え行動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,235百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益570百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益563百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して242百万円増加し12,084百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加72百万円、受取手形及び売掛金の増加109百万円、商品及び製品の増加76百万円、レンタル資産の減少36百万円、リース資産の増加38百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して10百万円増加し5,920百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加43百万円、借入金の減少51百万円、リース債務の増加50百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して231百万円増加し6,164百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円、配当金の支払153百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が発生いたしました。2022年3月期業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

今後、引き続き随時検討を行い業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

なお、詳細につきましては、本日2021年10月29日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,506	3,710,293
受取手形及び売掛金	2,568,159	2,677,229
商品及び製品	1,044,270	1,120,854
原材料	215,859	193,495
その他	52,822	62,765
貸倒引当金	△221	△230
流動資産合計	7,518,398	7,764,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,218	722,884
レンタル資産(純額)	317,258	280,294
土地	1,831,126	1,829,532
リース資産(純額)	881,351	919,853
その他(純額)	23,900	27,769
有形固定資産合計	3,797,855	3,780,335
無形固定資産	60,791	55,984
投資その他の資産		
投資有価証券	194,732	209,412
繰延税金資産	153,322	157,668
その他	118,710	118,262
貸倒引当金	△1,079	△1,079
投資その他の資産合計	465,686	484,264
固定資産合計	4,324,334	4,320,584
資産合計	11,842,732	12,084,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,131	1,100,575
短期借入金	1,601,000	1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	793,200	363,200
リース債務	381,325	443,595
未払法人税等	217,415	220,652
賞与引当金	90,397	109,000
その他	307,858	251,155
流動負債合計	4,448,328	4,089,178
固定負債		
長期借入金	445,600	824,000
リース債務	507,681	495,464
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,011
退職給付に係る負債	345,431	349,214
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,461,329	1,831,091
負債合計	5,909,658	5,920,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	5,331,917	5,549,681
自己株式	△77,578	△77,578
株主資本合計	7,108,428	7,326,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,773	90,269
土地再評価差額金	△1,252,689	△1,253,154
退職給付に係る調整累計額	1,561	1,416
その他の包括利益累計額合計	△1,175,354	△1,161,468
純資産合計	5,933,074	6,164,723
負債純資産合計	11,842,732	12,084,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,828,018	5,235,441
売上原価	2,480,892	2,687,201
売上総利益	2,347,125	2,548,240
販売費及び一般管理費	1,945,160	1,977,771
営業利益	401,965	570,468
営業外収益		
受取利息	49	30
受取配当金	4,150	4,155
受取賃貸料	2,334	7,884
その他	3,254	4,688
営業外収益合計	9,788	16,759
営業外費用		
支払利息	15,676	14,720
その他	5,646	9,090
営業外費用合計	21,323	23,810
経常利益	390,430	563,417
特別利益		
固定資産売却益	—	530
特別利益合計	—	530
税金等調整前四半期純利益	390,430	563,947
法人税、住民税及び事業税	138,245	198,111
法人税等調整額	△1,211	△4,671
法人税等合計	137,033	193,440
四半期純利益	253,396	370,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,396	370,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	253,396	370,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,503	14,495
退職給付に係る調整額	△75	△145
その他の包括利益合計	10,428	14,350
四半期包括利益	263,824	384,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,824	384,858
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。